

## MRワクチン不足に関するこの間の動き

国会質問で厚労副大臣・健康局長が回答、厚労省レクチャーも実施

東京保険医協会 地域医療部

### 国会質問で取り上げられる

協会では緊急アンケートの中間速報を元に12月1日に国会行動を実施。田崎ゆき理事が厚生労働委員会担当議員を中心に訪問し、ワクチン供給体制の解消等を要望した。

翌12月2日には、初鹿明博衆院議員（民進党）が厚生労働委員会にて質問。「卸会社から『厚労省の指導により供給の予測は早めに知らせることができない』と言われた」という声が寄せられている点について、そのような指導があるのか尋ねた。

厚労省健康局長からは、「業者に対しては、むしろ今後の供給予定について情報を提供するようにお願いしている。今後のワクチンの予想を伝えないよう指導したという事実はない」との答弁があった。

また、供給不足解消と定期接種の子どもが期間内に打ち終わらない場合の経過措置検討については、古屋範子厚生労働副大臣

が「接種率の動向などを把握してワクチン需給状況に留意しながら、必要なワクチンを供給できるよう努めていく」と答弁した。

### 厚労省レクチャーも実施

12月6日には、前述の国会行動で要請した小池晃参院議員（共産党）により厚労省レクチャーが行われ、協会事務局も同席した。

担当者によると、「MRワクチンは2015年に北里第一三共社製品が自主回収されて以降、同社製品の出荷停止が続いているが、そのシェア分については残りの2社でカバーしており、国全体としては足りるはずだとの認識に変わりはない。しかし、協会のアンケートによって東京の医療機関から不足の声が上がっていることも分かったので、実態把握と偏在解消に努めたい」との回答を得た。

また、国会質問でも答弁があった卸業者



⬆ 12/1の国会行動で田崎ゆき理事（左）が要請。初鹿明博議員（右）は翌日の厚労委員会で質問



⬆ 小池晃議員（中央）要請による厚労省レクチャー（2016年12月6日・参議院議員会館）

から医療機関に対して供給見込みが正しく伝わっていない点について、「今回の質問を踏まえ関係者に話を聞いたところ、一部の現場でそのような対応をしている噂があることを確認した」といい、「現場の生の声としてメーカー・卸業者側へもフィードバックしていきたい」とした。

協会からは、近日発表される中間接種率は9月までの集計で、当時はワクチンが充足状態にあり、10月から12月にかけて在庫が不足していることから、年末にかけての接種率にも注目してほしいことや、東京オリンピックに向けた大人の風しん対策充実、ワクチン供給体制の抜本的な見直しについて重ねて要望した。

### ● 自治体への取り組み

現在協会では、区市町村に対しても本アンケート結果を送付し、MRワクチンの供給不足・偏在の実態把握を求めている。

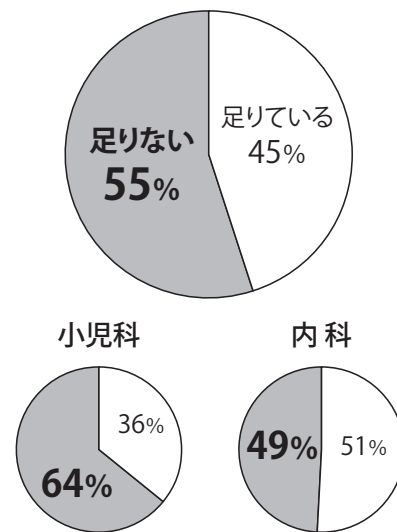
また、定期接種終了後の助成制度が整備されていない自治体に対し、東京都の区市町村包括補助事業を活用したMRワクチン未接種児への助成制度創設を求める要望書を提出した（2016年12月16日付け）。

### 日本脳炎ワクチンも「足りない」！

会員アンケートではB型肝炎および日本脳炎ワクチンについても在庫状況を尋ねたが、B型肝炎は25%、**日本脳炎は55%**の医療機関で、やはり供給が「足りない」と回答した（図）。

いずれも化血研の熊本工場被災による出荷量低下の影響で、特に日本脳炎は現在も

図 日本脳炎ワクチンの在庫(全体)



一部医療機関でまったく入荷できない状況が続いている。これは北海道でも2016年度から定期接種が始まったこともあり、在庫が偏在した可能性もある。

幸い、日本脳炎はMRワクチンに比べて接種期間が長いため大きな混乱には至っていないが、「待ってもらっている」との回答が多い。しかし、昨年は千葉県で生後11カ月児の感染事例が報告されており、日本小児科学会も生後6カ月からの日本脳炎ワクチンを推奨していた。これ以上、接種希望者を待たせることは避けなければならない。

### 情報をお寄せください

協会では引き続きワクチン供給に関して情報を収集しています。お気づきの点やご意見をお寄せください。

なお、アンケート集計結果は、協会ホームページ（<http://www.hokeni.org/>）にて全文公開しています。

☎ 03-5339-3601    ✉ [info@hokeni.org](mailto:info@hokeni.org)

**東京保険医協会 地域医療部**